

現代管理会計論

神戸大学会計学研究室編



中央経済社

現代管理会計論

昭和56年5月11日 第1版発行

編 者 神戸大学会計学研究室

発行者 渡 辺 正 一

* * *

発行所 (株) 中 央 経 済 社

〒101 東京都千代田区神保町1-31-2

電 話・(293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振 替・東 京 0-8432

印 刷・文 唱 堂

製 本・誠 製 本

落丁・乱丁本はお取替いたします

3034-211678-4621

序 文

最近の管理会計論の動向を管見するに、関連諸科学の影響の下に管理会計の内包と外延は多元化しているように見受けられる。その研究の方向性が奈辺に収斂するかはにわかに予測できないところであるが、現状においてかなり手堅い形骸を持つ、意志決定会計や業績評価会計のなかでいかなる研究がなされなければならないかについては、次第にその輪郭が明確になってきている。

本書は、神戸大学教授 溝口一雄先生が主宰する管理会計研究会に参加する人人が中心となり、現代管理会計の問題がいくに存在するかを考え、自由にテーマを選択して書き下した論文の集大成である。したがって、それはすべての問題を網羅するものではないが、現代管理会計論を多元的な視点から考察し、管理会計論の将来に対して一つの展望を与えようとするものである。

本書は、もともと溝口先生の還暦記念論文集として企画編集されたものであるが、「現代管理会計論」として広く世に問うことができる内容を持つものと思料し、これを神戸大学会計学研究室の名のもとに一般に公刊することとしたのである。

本書の全体系は、意志決定会計、業績評価会計、原価計算という三つの柱から成り立っているが、個々の論文は、管理会計に関する現代の基本的な問題を浮彫りにすることを狙いとして執筆されている。なお、それに加えて申し添えなければならないことは、溝口先生がこれまで果されたドイツ経営学界との交流の成果の一扇面を示すものとして、6人のドイツ経営学者もこの企画に賛同され、それぞれオリジナリテートを持つ書き下ろし論文を寄せられたことである。これらを通じて、ドイツ学界における管理会計論や原価計算論の現状ならびに将来の展望を十分に汲み取ることができる。しかも、その内容を見ると、わが国の研究者の意識とも多くの共通性を見出すことができ、それらの論文も

2 序 文

含めて、本書では、管理会計論の現代的課題に一つの展望を与えることになると思われる。

本書の企画編集は、主として神戸大学会計学研究室の小林哲夫教授、および谷武幸助教授の両氏の献身的な努力に負っている。また、論文集のために貴重な時間を割かれ、日頃の研究成果をお寄せくださった執筆者の方々のご厚意を多とするものである。ここに、これらの方々にはまず会計学研究室を代表して一言御礼の詞を申し述べたい。また、この種の出版には種々の困難な障害が存するが、それにもかかわらず出版を快諾された中央経済社の渡辺正一社長、およびその出版作業を推進し、厄介な雑事をお引受けいただいた山本時男常務および長田光雄氏に、心から謝意を表わすものである。なお、本書の校正には、神戸大学大学院経営学研究科の院生諸君を煩わした。この紙面をかりてお礼を申上げる次第である。

昭和56年 4 月

神戸大学会計学研究室

代表 武 田 隆 二

■執筆者・訳者紹介（執筆順）

<第1部>

- E. ハイネン ミュンヘン大学教授（第1部§1）
（岡野憲治 松山商科大学経営学部助教授）
- W. リュッケ ゲッチンゲン大学教授（第1部§2）
（吉田一将 福山大学経済学部講師）
- W. キルガー ザールラント大学教授（第1部§3）
（中田範夫 流通経済大学経済学部講師*）
- H. ヤコブ ハンブルク大学教授（第1部§4）
（林 純子 滋賀大学経済短期大学部講師）
- H. アルパッハ ボン大学教授（第1部§5）
（小倉 昇 大分大学経済学部講師*）
- M. シュバイツァー チュービンゲン大学教授（第1部§6）
（加登 豊 大阪府立大学経済学部講師*）

<第2部>

- 宮 本 匡 章 大阪大学経済学部教授（第2部§1）
- 豊 島 義 一 東北大学経済学部教授（第2部§2）
- 宮 川 嘉 治 広島大学経済学部教授（第2部§3）
- 後 藤 幸 男 神戸商科大学商経学部教授（第2部§4）
- 河 野 二 男 大分大学経済学部教授（第2部§5）
- 門 田 安 弘 大阪府立大学経済学部助教授（第2部§6）
- 中 善 宏 小樽商科大学商学部助教授（第2部§7）
- 小 林 哲 夫 神戸大学経営学部教授（第2部§8）

2 執筆者・訳者紹介

<第3部>

山 形 休 司	大阪市立大学商学部教授 (第3部 §1)
板 垣 忠	山口大学経済学部教授 (第3部 §2)
谷 武 幸	神戸大学経営学部助教授 (第3部 §3)
三 浦 和 夫	香川大学経済学部教授 (第3部 §4)
堀 井 愼 暢	香川大学経済学部助教授 (第3部 §5)
久 富 玄 理	神戸学院大学経済学部助教授 (第3部 §6)
古 田 隆 紀	近畿大学工学部助教授 (第3部 §7)

<第4部>

両 頭 正 明	滋賀大学経済学部助教授 (第4部 §1)
阪 口 要	広島大学経済学部助教授 (第4部 §2)
野 村 健太郎	神戸商科大学商経学部教授 (第4部 §3)
山 下 正 喜	長崎大学経済学部助教授 (第4部 §4)
平 林 喜 博	大阪市立大学商学部助教授 (第4部 §5)
田 中 嘉 穂	香川大学経済学部助教授 (第4部 §6)
坂 手 恭 介	創価大学経営学部助教授 (第4部 §7)

(1981年3月31日現在。ただし*印については4月1日発令予定)

目 次

第 1 部 西ドイツの原価計算

§ 1	原価分析と原価分解	3
I	概念と課題	3
II	理論的基礎	4
III	原価分析の方法	9
IV	原価分析の限界	17
§ 2	棚卸資産評価と原価計算	19
I	製造原価と製作価額の概念の相違の意義	19
II	法律上の規定および経営経済的観点での製作価額・製造原価	20
III	原価計算上の原価，費用，収支的原価，控除可能事業支出	24
IV	利益の期間的転位	29
V	株式法による製作価額	32
VI	所得税指導要綱による製作価額	43
§ 3	計画原価計算における限界費概念	66
I	ドイツにおける原価計算の展開：限界計画原価計算と補償貢献 計算への展開	66
II	限界計画原価計算と補償貢献計算の限界費概念に対する批判	69
III	弾力的計画原価計算の原価規定要因の体系	70
IV	弾力的計画原価計算の直線的規範原価関数システム	76
V	補償貢献計算のベースとしての基準変数限界費と製品限界費	79

2 目 次

§ 4 生産の諸原則と原価計算による具体的処理	88
I 解 題	88
II 「経営」制度の目的について	89
III 必要な追加的給付生産原則	91
IV 経済原則と原価計算	94
V 人間原則の具体的処理	95
VI 環境負荷最小化原則の具体的処理	104
VII 結 論	109
§ 5 省エネルギーのための経済性計算	112
I 省エネルギーの必要性	112
II 工業における省エネルギーの可能性	115
III 経営合理化方策の基礎としてのエネルギー消費の分析	118
IV 経営合理化方策に関する投資計算の方法	127
V 要約と展望	131
§ 6 原価計算理論の特質	134
I ま え が き	134
II 原価計算理論における認識レベルの特性	135
III 原価計算論の課題	137
IV 原価理論, 原価計算および原価計算理論の境界	141
V 原価計算理論のための諸命題	142
VI 原価計算理論の構造	143
VII 原価計算政策に対する拡張された命題体系の特徴	154
VIII 将来への展望	155

第2部 意志決定会計

§ 1	意志決定と意志決定会計	161
I	本稿の課題	161
II	基本的に必要な認識	162
III	意志決定の三つのタイプ	163
IV	意志決定と意志決定会計との関係	165
§ 2	意志決定会計の形成に関する若干の考察	172
I	意志決定会計と業績評価会計	172
II	意志決定会計と利害調整会計	174
III	意志決定説と会計責任説	176
IV	制度としての意志決定会計と特殊分析としての意志決定会計	179
§ 3	利益計画会計管見	184
I	ま え が き	184
II	目標総資本利益率	184
III	目標販売量および目標生産量の決定	187
IV	計画損益計算書	189
V	計画貸借対照表	192
VI	む す び	195
§ 4	季節的変動下の最適財務意志決定	197
	——ダイナミック・プログラミングの適用について——	
I	はじめに	197
II	エンゲルスの所説	197
III	簡単な仮設例	204

4	目 次	
IV	むすび——DPの適用上の限界	211
§ 5	原材料の価格上限決定	213
I	序 説	213
II	単一品種大量生産企業の価格上限決定	214
III	多品種大量生産企業の価格上限決定	217
IV	む す び	225
§ 6	意志決定における予測情報の信頼性	228
I	ま え が き	228
II	マネジメント・コントロールにおける意志決定と情報	228
III	予測パラメータの信頼性の測定	230
§ 7	管理会計における情報行動の研究	240
I	人間情報処理モデル	240
II	会計情報行動に関する経験的研究	242
III	問題点の検討	246
§ 8	意志決定と会計情報の伝達	250
I	意志決定会計における情報の入手と伝達の問題	250
II	虚偽の情報伝達の可能性	252
III	真実の情報伝達を保証するインセンティブ・スケーム	256
IV	むすびにかえて	257

第3部 業績評価会計

§ 1	業績基準の設定と業績評価会計	263
I	業績基準設定の意義	263

II 目標の設定	265
III 業績評価と経営組織	268
IV むすび	271
§ 2 業績管理会計の課題	274
I 管理会計体系論の新展開	274
II 業績管理会計の課題	279
§ 3 事業部制会計における責任・権限・管理可能性	
概念について	284
I 管理可能性概念	284
II 事業部の相互依存性と責任	287
III バンシルの定義	289
IV むすびにかえて	293
§ 4 製造間接費管理方式の発展	296
I 製造間接費の性格とその管理の意義	296
II 標準原価計算による製造間接費管理	297
III 固定予算による製造間接費管理	298
IV 変動予算による製造間接費管理	300
V 予算の計画機能と統制機能	301
§ 5 ゼロベース・バジェットिंग (ZBB) の会計的意義	
	306
I はじめに	306
II ZBBのフレームワーク	307
III ZBBと計画策定	309
IV ZBBと責任会計	313
V むすびにかえて	314

6 目 次

§ 6	参加型予算管理とモチベーション	317
I	は し が き	317
II	会計情報とモチベーション	317
III	予算管理における部門管理者の行動	320
IV	むすびにかえて	324
§ 7	業績管理会計の一方	328
I	は じ め に	328
II	デムスキーの管理会計と業績管理会計	330
III	アンソニーの管理会計と業績管理会計	332
IV	業績管理会計展開の一方	335

第4部 原 価 計 算

§ 1	相対的 direct 原価計算における基礎計算の意義 ——その時間関連性を中心として——	341
I	は じ め に	341
II	基礎計算の概念と本質	342
III	基礎計算の時間関連性	343
IV	暦時期間基礎計算	345
V	時間経過計算による補足	347
VI	む す び	350
§ 2	西ドイツにおける部分原価計算論の動向	354
I	は じ め に	354
II	原 価 計 画	355
III	計画給付単位計算	357
IV	動的限界計画原価計算への拡張	359

§ 3	原価計算と企業構造	365
	——フランス原価計算発展史に寄せて——	
I	初期の部門別計算法	365
II	部門別計算法の発展	367
III	総原価構成上の特徴	372
IV	む す び	375
§ 4	三菱造船所の原価計算	377
I	はじめに	377
II	完成作業費勘定	377
III	事業場費	378
IV	間接費の配賦	379
V	む す び	387
§ 5	固定費問題と固定費の分類・区分	389
I	はじめに	389
II	固定費の分類・区分	390
III	固定費の分類と固定費の管理および補償	392
IV	む す び	396
§ 6	直接原価計算の期間損益計算への貢献	399
I	はじめに——問題提起	399
II	費用・収益の対応とコンベンション	400
III	直接原価計算による利益と財務会計との関連	402
IV	直接原価計算の財務会計への貢献	405
V	むすび——直接原価計算と財務会計との融合の可能性	407

8 目 次

§ 7	投入・産出分析の適用による工程別原価計算	410
I	はじめに	410
II	数値例の仮設	410
III	工程別原価計算と投入・産出分析	412
IV	モデルの検討と結論	421

第1部 西ドイツの原価計算

